

「成瀬ダム建設事業の検証に係る検討報告書（素案）」への意見

2012年11月2日

成瀬ダムをストップさせる会

- (1) 成瀬ダムの検証主体が計画立案した東北整備局であり、「検討の場」が同局と、建設を強く要望してきた関係自治体による構成では、検証の結論が「成瀬ダム建設継続」となるのは火を見るよりも明らかなことです。仮に、成瀬ダムより他の代替案でよいものがあるとすれば、成瀬ダム計画の杜撰さが明らかになることとなります。そのような自己矛盾を東北地方整備局はどのようにとらえているのでしょうか。結局「成瀬ダム案が最も有利」とならざるを得ないでしょう。過去の原因行政のような身内の検証では「建設ありき」のそしりを受けるのは致し方ないことです。客観的な第三者の検証が行われるべきことを改めて主張します。
- (2) 素案では、利水参画者である東北農政局や関係自治体からの利水容量の申し出を鵜呑みしただけで、東北復興や厳しい財政運営のなかでそれらに厳しく切り込むような精査が行われるべきだったと思いますが、そうしたことが行われた形跡もなく名ばかりの検証と言われても仕方ありません。例えば、農業利水では該当地域水田の減水深が 29 mm/日まで過大に設定されていますが、ほとんどの農家が除草剤を効かせるために減水深 20 mm/日を忠実に守って水管理をしています。また、該当地域の人口については著しい人口減が予想されており、関係自治体の水道水需要予測も過大であるのに、これに対しても切り込んでいません。玉川ダムの工業用水の余剰振替についても、秋田県に対して転用を求めるなどの切り込みはなく、関係自治体への対応は全く不十分です。
- (3) 代替案の検討について、数的にはさまざまに検討されたようですが、現実的なものはあまりありませんでした。そして、そのコストについて代替案の過大仕様にもとづく計算が行われたのではないかと疑わざるを得ません。例えば、この 50 年間ぐらいの洪水を見てみると雄物川中流域の、それも流入する中小河川との合流地点に集中しており、主にそれらに的を絞った治水対策こそ求められているものです。例えば、河道掘削については雄物川全川で行うことは現時点では必ずしも必要ではなく、大仙市以北で集中的に行うべきです。遊水地案についても周囲堤の仕様は過大であり、もっと実用的で柔軟であるべきです。
- (4) 成瀬ダムの治水効果については、雄物川流域面積に対する成瀬ダム集水面積が 1.4%しかないということから極めて限定的と言わざるを得ません。しかし、素案ではその寄与率が最大 4.7%ということでお茶を濁そうとしています。むしろ、すべての洪水における寄与率を公表してその最小の値こそ問題にしなければならないのではないでしょうか。治水効果を言うならば、今日的な気象変動に対応するものとして治水の「弱い部分」に着目して対策を行うことが大切です。それは雄物川水系では中流域に集中していることは明らかです。
- (5) 流域住民の最大の関心は、ダムによる環境への影響についての検討結果でした。近隣の皆瀬ダムや大松川ダムの実態を見てきたからです。「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間とりまとめでは、環境への影響の項目で

- 水環境に対してどのような影響があるか
- 生物多様性の確保及び流域の自然環境全体にどのような影響があるか
- 土砂流動がどう変化し、下流河川・海岸にどのように影響するか
- 景観、人と自然との豊かな触れ合いにどのような影響があるか
- その他

について検討を求めていましたが、今回の素案では「その影響は少ないと考えられる」(素案骨子)として、ほとんど具体的定量的な検討を行っていません。コストを考えるならば、環境リスクも考慮しなければならないはずで、例えば、

1) 洪水調節の総合評価については「環境保全措置により…」としていますが、これは選択取水設備を指しているのでしょうか。しかし、現実はそのような設備をもってしても下流域の濁りは解消していないということを住民は実感しています。濁度という客観的具体的な数値で「最新の設備によって濁度はこの程度まで改善される」というような評価がなされるべきではないでしょうか。

2) 森林生態系保護地域につながる貴重な森林資源や溪流相の破壊についてどれだけの検討がなされたのでしょうか。

3) 雄物川三十景の一つである赤滝や流域住民の信仰を集める赤滝神社は極めて貴重な自然遺産です。このような自然と景観を保全することは世界のすう勢と言えます。この価値をどのように評価したのでしょうか。

4) 大震災を受けて秋田県地震被害想定調査検討委員会では「真昼山地東縁断層帯南部」や複数の活断層が連動して大きな地震が起きる可能性が言及され、専門家の間では「成瀬川断層」の存在についても指摘されています。また、建設地及び周辺では巨大な破碎帯も観測されています。ダム湖の沢筋や周辺では岩手・宮城内陸地震や東日本大震災の影響とみられる崩落が多数見られています。大震災をうけて成瀬ダムの耐震設計を見直す必要はないのでしょうか。こうしたことが充分事業等の点検で行われたのでしょうか。

- (6) ダムによって「流水の正常な維持」をはかるという発想は承服できません。東日本大震災からの教訓として、人工物で自然をコントロールできるという人間の不遜な考え方は改めるべきです。東北地方は、主に南北に縦断する脊梁山脈からの水の恵みによって育まれてきました。時には水は洪水を、また時には渇水被害をもたらしましたが、東北の豊かな生物多様性は維持されてきました。先進国アメリカでは生態系への影響を考えてダムを撤去し始めています。そのことから真摯に学ぶべき時と思います。
- (7) 私たちは、気象観測が大幅に進歩したことを受けて、既存のダムの運用を見直し、貯水した水を効果的に利水に生かすことを提案してきました。皆瀬ダムでは7月1日までに機械的に放流してしまうことはもったいないことです。今日の気象観測網によって半世紀前とは格段に違う精度で気象予測ができるようになりました。少しずつ運用を調整していく試みを始めるべきと考えます。
- (8) 素案に対する「意見聴取」が3会場で行われ、あわせて9件の意見が述べられましたが、すべて反対意見でした。成瀬ダム建設継続を要望する意見は1件もありませんでした。それだけ必要性、緊急性が低いことの表れだと思います。東北復興を担う東北地方整備局は、成瀬ダムの緊急性の低さをきちんと「有識者会議」に報告すべきです。この国の財源は非常に限られているのですから、緊急性の低い事業のお金は復興予算に廻すべきです。

以上